

Global Factors of the Social Movements of “1968” in the Global Sixties Studies

Ryoko Kosugi

Kyoto University Asian Studies Unit Research Fellow

Abstract: In order to advance transnational perspectives of Japan’s 1960s’ student movements studies, this article reviews the global sixties studies, which is one field of global history. In the 1960s, especially in the later years of that decade, a number of countries in very different areas including Asia, Africa, North America, Latin America, and Western Europe witnessed the upheaval of social movements simultaneously. The global sixties studies have demonstrated that the global factors related to these simultaneously occurring social movements are 1) Cold War politics, 2) a transnational currency of culture, and 3) the interaction of social movements beyond borders. Based on these findings, the author argues that scholars of Japan’s 1960s’ student movements should look at Japan’s peculiar geopolitical position and avoid equating the Japanese experiences of 1968 with those of Europe and the United States.

Keywords: the 1960s’ student movements, “1968”, global history, the global sixties, social movement studies

グローバル・シックスティーズ論にみる“1968”の社会運動の形成要因

小杉亮子

京都大学アジア研究教育ユニット研究員

要旨：1960年代後半は、アジア・アフリカ・北米・中南米・西欧など幅広い地域で同時に社会運動が高揚した希有な時期である。日本においても当時、学生運動を中心に社会運動が多発した。本稿の目的は、こうした1960年代における社会運動のグローバルな同時性と日本の1960年代学生運動が持つナショナル・ローカルな固有性を統一的に論じるべく、グ

ローバル・シックスティーズ論をレビューすることにある。グローバル・ヒストリーの一領域であるグローバル・シックスティーズ論が提示する“1968”の社会運動のグローバルな要因は、①冷戦構造、②国境を越えた文化の流通、そして③国境を越えた社会運動の交流である。これをふまえて、トランスナショナルな観点による日本の1960年代学生運動研究の方向性について考察すれば、日本の“1968”を欧米各国との同時性のなかでのみ位置づける視点には限界があるといえる。アジアの後発先進国であった日本固有の地政学的位置づけをふまえて日本の1960年代学生運動を論じることが必要である。

キーワード：1960年代学生運動、“1968”、グローバル・ヒストリー、グローバル・シックスティーズ、社会運動論

1. 本稿の課題

日本の戦後史のなかで1960年代は社会運動の多発に特徴づけられる特異な時期である¹。1960年と1968～1969年の2回にわたって社会運動が顕著に高揚し、とくに学生運動が中心的役割を果たした。まず、1960年4～6月に日米安保条約締結にたいする国民的反対運動が起きた。いわゆる60年安保闘争である。学生運動は国会突入などの直接行動を繰り返しておこない、その先鋭的姿勢は安保闘争を象徴するものとなった（吉見 2009, 16）。1968～1969年には“学園闘争”が全国で発生し、学生たちが学費値上げや学生会館の管理権などをめぐって大学当局と対峙し、授業放棄やストライキ、大学施設の封鎖や占拠をおこなった。こうした“学園闘争”は、日米安保条約や沖縄返還、ベトナム反戦をめぐって学外で展開される政治運動・労働運動と組織的・人的つながりを持った。本稿では、このように1960年代の日本で発生した学生運動を、1960年代学生運動と呼ぶこととしたい。

1960年代には日本だけでなく、アジア・アフリカ・北米・中南米・西欧などで社会運動の高揚が見られた。多くの場合に若者が大きな役割を果たした点も日本と同様だった。世界的な社会運動の時代としての1960年代は、社会運動が高揚した地理的範囲の広さ、若者たちが掲げた要求の新しさ、各国の政治過程とその後の社会運動に与えた影響などを理由に、最高揚期の1年に象徴されて“1968”と呼ばれてきた。

しかし、日本の1960年代学生運動にかんするこれまでの研究は、諸外国の社会運動・若者運動との同時性に十分な注意を払わず、あくまで日本という国民国家の範囲内で運動の形成要因・展開過程を検討してきた（小熊 2009a; 小熊 2009b; 安藤 2013）。例えば小熊英二は、欧米各国と日本の若者運動のあいだには、経済成長による高度資本主義社会への変化、大学の大衆化と学生の地位低下、ベビーブーム世代と年長世代とのあいだの世代間

¹ 戦後日本における抗議活動のイベント数の変遷を分析した西城戸誠によれば、戦後の社会運動には2度の高揚期が見られ、どちらも1960年代に発生している。具体的には、1960年と1968～1969年の2度である（西城戸 2008, 13-22）。

対立、ベトナム反戦など、共通する背景があったことを認める（小熊 2009b, 817）。しかし、若者運動が公民権運動から強い影響を受けたアメリカ、若者運動が労働者のゼネラルストライキに発展したフランスなどと日本の 1960 年代学生運動とは「同質であるはずがない」（小熊 2009b, 818）と結論を急ぎ、各国の若者運動の背景が共通していた理由にかんする検討は加えられない。

“1968”における社会運動のグローバルな同時性と日本の 1960 年代学生運動に見られたナショナル・ローカルな固有性、この両者をいかに統一的に説明しうるか。本稿はこの課題にかんする検討を進めるため、グローバル・シックスティーズ論をレビューすることを目的とする。

グローバル・シックスティーズ論はグローバル・ヒストリーの一領域である（西田・梅崎編著 2015）。近年急速に研究者を増やしつつあるグローバル・ヒストリーは、グローバル化によって「非領域的な諸関係が錯綜」（水島 2010, 8）するようになり、従来の歴史学に深く根づいていた一国史中心の考え方が批判的に捉えられるなかで登場した。水島司によればグローバル・ヒストリーは、①扱う時間の長さ（例：数世紀）、②対象となる空間の広さ（例：ユーラシア大陸全体）、③非ヨーロッパ世界の歴史の重視、④たんなる地域比較ではなく、異なる諸地域間の相互連関・相互影響の重視、⑤従来扱われてこなかったテーマの探究（例：人口、生活水準）を特徴とする（水島 2010, 2-5）。

“1968”はグローバル・ヒストリーにとって魅力的なテーマであり、アメリカの歴史学者を中心に、“1968”における諸現象を“グローバル・シックスティーズ the Global Sixties”の観点から、すなわち 1960 年代における国境を越えた相互連関・相互影響のありようから描く研究群が登場してきた。グローバル・シックスティーズ論者のひとりである東西ドイツの“1968”を専門とする歴史学者 Timothy S. Brown は、これまで“1968”のグローバル性はたんなる時代精神か人びとの国際主義、もしくは単純に出来事の同時性に留まると見なされてきたが、グローバルな要因とローカルな要因が相互影響して“1968”の諸現象を形成したと捉えるほうがより適切だと主張する（Brown 2009, 69-70）。この主張はグローバル・シックスティーズ論の立場を端的に表している。

日本でもグローバル・ヒストリーが導入されるにつれ、“1968”をトランスナショナルな観点から論じようとする研究が登場し、グローバル・シックスティーズという言葉も紹介されている（西田・梅崎編著 2015; 油井編 2012）。しかしいづれも、グローバル・シックスティーズ論の詳細な検討や同論の観点による“1968”の分析というよりは、個別の国・地域の専門家による一国史的論文の集積、すなわち国際比較の性格が強い。これまで日本の 1960 年代学生運動がナショナルな現象として議論されてきたことをふまえば、こうした研究の意義は十分に大きい。しかし、“1968”における社会運動のグローバルな同時性のなかに日本の 1960 年代学生運動を位置づけるためには、運動発生要因の越境的連関というグローバル・シックスティーズ論の視角を的確に理解し、導入することが必要である。

なお、グローバル・シックスティーズ論が扱う現象は社会運動だけでなく、冷戦外交や文化・芸術、サブカルチャー、宗教など幅広い。また、新興分野であるグローバル・シックスティーズ論の境界は曖昧であり、本稿で取り扱う研究のなかにもグローバル・シックスティーズ論であることに自覚的なもの（Klimke 2010; Suri 2003 など）とそうでないもの（Kramer 2009; Dubziak 1988 など）との両方が含まれている。さらに、あくまで歴史学である同論はひとつの事象を綿密に記述する研究が多く、社会学的な意味でのメカニズム解明をそもそも第一の目的としてはいない。こうしたグローバル・シックスティーズ論の特徴を確認したうえで、本稿では社会運動を社会学的に研究する立場から、“1968”の個別の社会運動を形成したグローバルなメカニズムの解明をめざしてグローバル・シックスティーズ論を整理していくこととする²。

2. グローバル・シックスティーズ論にみる“1968”の社会運動の形成要因

2.1 冷戦構造と社会運動の相互作用

本節ではグローバル・シックスティーズ論を、“1968”の社会運動をどのようなグローバルな要因から説明しているかに着目し、3タイプに分けてレビューする。まず、同論で社会運動のグローバルな要因として最重要視されるのが、戦後世界につくりあげられた冷戦構造である。とくに、冷戦構造と社会運動の相互作用に着目した研究が提出されてきた。

まず、1960年代における冷戦構造とアフリカやラテンアメリカ、アジアの社会運動との相互作用を指摘するのが Westad (2007) である。Westad によれば、アメリカとソ連はどちらも建国にあたって、アメリカは自由、ソ連は正義と、理念の占める役割が大きく、しかも普遍主義的態度からこれらの理念をヨーロッパ外に広めようとした。このときに対象となったのが、第二次世界大戦後に旧宗主国から独立したアフリカや中南米、アジアの旧植民地国、いわゆる第三世界諸国だった。米ソは1970年代までこれらの国々にたいし介入主義的態度をとり続け、結果として第三世界を舞台に対立を深めた (Westad 2007, 8-72)。そして、米ソや旧宗主国で教育を受けた第三世界諸国の政治エリートが重要な担い手となり、米ソいずれかとの好意的な関係のなかから脱植民地・独立運動が、アメリカへの反発とソ連への接近から急進的マルクス主義に基づく反政府運動や革命運動が形成された。Westad はこの過程をキューバやアンゴラ、エチオピアなどを事例に詳述している³。

² “1968”の社会運動をトランスナショナルな観点から検討するさいには、ジェンダーも重要な視角となる。“1968”において世界各国で同時多発的に高揚したのは学生運動・若者運動だけでなく、1960年代末以降、西ヨーロッパ各国や北アメリカ、ラテンアメリカの一部の国々、日本などでフェミニズム運動が同時期に発生している (Evans 2009, 331)。本稿では、最終的な目的が日本の1960年代学生運動研究へのトランスナショナルな観点の導入にあるため、レビューの対象からフェミニズム運動を対象とするグローバル・シックスティーズ論やジェンダーの観点による同論を除外したが、そうした研究として代表的なものには Evans (2009)、Zolov (1999)、Frazier and Cohen (2003) などがある。

³ Westad (2007) は18世紀から20世紀後半までを扱っており、とくに第三世界における米ソの対立が最も深刻化した1970年代から1980年代初頭を重視している。しかし、1950年代から1960年代にかけての第三世界の独立運動・脱植民地化運動についても十分な紙幅が割かれているため、グローバル・シックス

冷戦構造は若者運動とも相互作用した。Suri (2003) はアメリカ、ソ連、中国、西ドイツ、フランスを対象に、1960年代における各国の外交政策・内政・若者運動の相互作用を論じる。1960年代の冷戦はしばしば“手詰まり状態 *stalemate*”と表現される。すなわち、戦後初期には米ソは軍拡競争を続けていたが、1961年のキューバ危機をきっかけに、米・ケネディー政権とソ・フルシチョフ政権がともに核兵器の破壊的可能性を認識し、現実には武力を用いて紛争を解決する意思を失う (Suri 2003, 7-43)。これが冷戦の恒常化を招き、東西統一の展望が遠のいた西ドイツをはじめとして、アメリカやヨーロッパ、アジア各国で人びとが不満を募らせることになった (Suri 2003, 44-87)。

Suriによれば、このとき、各国で若者運動を促進する「インフラストラクチャー」(Suri 2003, 88 原文イタリック)と「言葉」(Suri 2003, 88 原文イタリック)が準備されていた。ここでのインフラストラクチャーとは、学生たちの接触を可能にした都市部における大学の集中である。またここでの言葉とは、Herbert Marcuseといった左翼系知識人のみならず、Daniel Bell や Michael Harrington、Aleksandr Solzhenitsyn、中国の呉晗など、冷戦の硬直状態にたいする不満を言語化した左右の思想家や学者、政治家を指す (Suri 2003, 88-130)。冷戦の手詰まり状態に若者運動のインフラストラクチャーと言葉とがあわさり、1968年にアメリカや西ドイツ、フランス、チェコスロヴァキアで若者運動が発生した。中国でも、毛沢東の扇動から始まった文化大革命が若者たちの不満を捉え、紅衛兵たちの自主行動が増え、政府のコントロールが難しくなった (Suri 2003, 131-63)。こうして内政上の危機を迎えたアメリカ、西ドイツ、フランス、ソ連、中国の首脳たちが自らの地位と強力な国家を維持するために選択した政策が、冷戦の緊張緩和、すなわちデタントだったと、Suri は外交史料を紐解きながら主張する。

このほかに、冷戦構造と社会運動の相互作用を明らかにした研究としては、アメリカの公民権運動にかんする Dubziak (1988; 2004) も重要である。Dubziak は、公立学校での人種分離を憲法違反と判断し、公民権運動高揚のきっかけになった 1954 年のブラウン判決の背景に、冷戦外交上の利益を主張したアメリカ司法省・外務省の存在があったことを一次資料から指摘した。第三世界諸国を西側陣営へと組み込むにあたり、アメリカの人種差別にたいする国際的注目が障害となっていると判断されたのである。ナショナルな文脈の影響が強いと思われる社会運動であっても、冷戦構造を念頭に考察する重要性を Dubziak の研究は示している。

2.2 国境を越えた文化の流通

グローバル・シックスティーズ論が指摘する“1968”の社会運動のグローバルな要因は、第二に、国境を越えた文化の流通である。これには3つの側面がある。第一に、欧米や戦

ティーズ論の重要文献に数えられると判断した。

後に急速な経済発展を遂げた日本やメキシコといった国では、豊かな社会を享受する若者たちのあいだで共通性のある若者文化が形成されていた。とくにアメリカ発のカウンターカルチャーが国際的に流通するようになったことが重要である。第二に、欧米では前衛芸術運動の国際的ネットワークが社会運動と深い関わりを持った。第三に、国境を越えた学術交流である。とくに自陣営拡大をめざす米ソの文化政策がこれを推進した。

第一の側面にかんする研究の嚆矢は Marwick (1998) である。Marwick はイギリス、フランス、イタリア、アメリカの4カ国を対象に、ロックやジャズ、映画、ファッションといった大衆文化、絵画や詩、彫刻、前衛音楽といった芸術、構造主義やポスト構造主義の思想、さらには科学技術の発達や家電の普及、都市計画など幅広い文化現象が欧米各国のなかを伝播し、よりリベラルで反権威主義的な志向性を持った若者文化が形成された過程を描いた。

1950年代にアメリカから東西ドイツに輸入されたジャズとロックンロール、ロックンロールに合わせて踊るダンスを対象に、国境を越えて流通する若者文化と社会運動のつながりをより明確に主張したのが Poiger (2000) である。ジャズとロックンロール、そしてダンスは、東ドイツでは西側の消費文化の象徴として政府による制限を受けた。たいてい西ドイツでは、当初こそヨーロッパの文化を頹廃させるとして政府や識者から批判されたものの、東独における抑圧を見た西独政府が1950年代後半に方針を転換し、自由主義の象徴としてじょじょに承認されていった。こうして冷戦の道具としての性格を有しつつ西ドイツに普及したジャズとロックンロールは、ドイツ社会の規範にそぐわない周辺の文化として位置づけられたからこそ、若者たちを深く魅了し、その反抗のよりどころとなった。例えば、白人優位の価値観が根づいていた当時のドイツ社会において、アフリカ系アメリカ人が始めたジャズとロックンロールを好むことは、既存の「人種の境界」(Poiger 2000, 181) にたいする反抗となった。1960年代後半に東ドイツでも青年労働者による抗議活動が発生したが、西ドイツほど大規模化せず、体制に影響を与えなかった。Poiger はこの東西ドイツの違いを、西ドイツではすでに1950年代において「若者文化が個人の表現と性的開放性にたいする期待を高めていた」(Poiger 2000, 218–19) からだと結論づけている。

ロックンロールなどの若者文化と社会運動のつながりが見られたのは、欧米に限らない。メキシコ (Zolov 1999) などのラテンアメリカ諸国や、西側の若者文化が密輸された東側諸国 (Brown 2009; Risch 2005) にかんしても、若者文化と社会運動発生の連関が指摘されている。

第二の側面である前衛芸術運動は、具体的には1950年代から1960年代にかけてヨーロッパに簇生した前衛芸術家たちの小集団を指す (Hecken and Grzenia 2008, 23)。代表的なものは、フランスを中心に活動した Situationist International (以下、S.I.) と、オランダを拠点とした Provo である。こうした前衛芸術運動はヨーロッパを中心とした現象であり、影響力を行使した地理的範囲は狭いかもしれない。しかし、1960年代の欧米で同じような美

学的要素をもつ抗議活動が展開された背景として、重要性は高い。

S.I.は1957年にフランスの思想家 Guy Debord を中心に結成され、1977年まで活動した。参加したのはフランスやイギリス、ドイツ、コペンハーゲン、ブリュッセル、アムステルダムなどの芸術家グループである。S.I.は、芸術家は美術館に作品を展示するのではなく、都市空間のなかで既存の社会規範を揺るがす出来事、いわゆる“ハプニング”を創造するべきだと主張した。1966年にはフランスのストラスブール大での“ハプニング”が全仏の注目を浴び、1968年にいたるフランスの学生運動高揚のきっかけとなった (Hecken and Grzenia 2008)。Provo は S.I.と比べると、芸術家だけでなくアナーキストや左翼活動家が参加しており、政治活動グループとしての性格が強かった。Provo が街頭で展開した“ハプニング”の数々はメディア報道をとおして広まり、イギリスやチェコスロヴァキア、イタリア、西ドイツなどで Provo を模倣する若者たちが登場した (Pas 2011)。

国境を越えた文化の流通の第三の側面は、米ソの政策に推進された学术交流である。留学政策や学術政策は、学問の論理だけでなく、国際社会における影響力増大を望むヘゲモニーの論理にも規定される。Kramer (2009) は第二次世界大戦直後から 1960年代にかけてアメリカ政府が積極的に拡大した留学生政策とその影響を検証している。とくに 1946年に開始され、学生だけでなく研究者や教育者、専門家の渡米と海外渡航を援助したフルブライト・プログラムは、提案者である J. William Fulbright 上院議員が『科学の前進や学術の発展』のためではなく『国際的な理解』(Kramer 2009, 797)のためだと明言したように、アメリカ的価値・制度の普及による国際社会の親米化を目的としていた (Kramer 2009, 797)。こうした留学政策は親米エリート層を各国につくり出すだけではなく、アフリカからの留学生が公民権運動で積極的に活動するなど、留学生がアメリカで社会運動に参加する機会を与えたり、アメリカ社会の実情を見聞した留学生が反米感情を抱く契機になったりした (Kramer 2009, 776, 801)。

Geary (2008) は、フルブライト・プログラムによるアメリカの知識人の渡欧が国境を越えた運動形成を促進したことを明らかにしている。社会学者 C. Wright Mills は同プログラムによって 1956年から1年間デンマークのコペンハーゲン大学滞在中、Ralph Miliband らイギリスのマルクス主義知識人たちと密接に交流した。保守化したアメリカの労働運動に幻滅していた Mills は、ソ連に代表される社会主義とは異なる新しい社会主義を模索していた Miliband らに深く影響を受けた。

同時期のフランスで、左翼知識人が同様の思想的企図から“新左翼 Nouvelle Gauche”と名乗るようになっていた。これをイギリスのマルクス主義知識人たちが取り入れ、1960年に『New Left Review』誌を創刊し、“新左翼 New Left”を自称した (Geary 2008, 713, 716)。これを見た Mills が同年アメリカの『Studies on the Left』誌上で発表した“新左翼への手紙 The Letter to the New Left”は、アメリカで“新左翼 New Left”概念が広まる大きなきっかけとなった。とくに、1960年代最大の白人学生運動組織 Students for a Democratic Society (以

下、アメリカ SDS) が運動の重要文献として評価したことは大きかった。キューバやイギリス、アメリカをはじめとして世界中でソ連とアメリカの権力にたいして青年インテリゲンチヤが立ち上がっていると説いた“手紙”は、アメリカ SDS に思想的基盤と国際的な“新左翼 New Left”の一部であるという認識枠組みを与えたのである (Geary 2008, 710-11)。

2.3 国境を越えた社会運動の相互作用

グローバル・シックスティーズ論が指摘する“1968”の社会運動のグローバルな要因は、第三に、国境を越えた社会運動の相互作用である。“1968”の社会運動では、交通手段の安価化や通信技術の向上、メディアの発達といったグローバル化に促され、直接・間接の交流から思想やイデオロギー、運動の 이슈、戦略・戦術を共有するにいたる事例があった。“1968”のグローバル性がたんなる時代精神に留まらないものだったことを示すことができるため、このテーマはグローバル・シックスティーズ論にとってとくに重要なものだといえる。

直接的な交流にかんする研究は西ドイツを対象とするものが多い。Klimke (2010) は西ドイツ・アメリカ間の学生運動の交流が、アメリカの学生運動には 이슈の変化を、西ドイツの学生運動には戦略・戦術の変化をそれぞれもたらしたことを明らかにしている。米独の学生運動の交流は 1960 年代初頭から始まっており、とくにフルブライト・プログラムで 1961~1962 年にアメリカに留学したドイツ人学生 Michael Vester が大きな役割を果たした。西ドイツの代表的学生運動組織である社会主義ドイツ学生同盟 (以下、ドイツ SDS) に所属していた Vester は、アメリカ SDS に参加し、ドイツ SDS とのあいだに発行物の送付やメンバー派遣といった交流を開始させた。それだけでなくアメリカ SDS の基本方針として 1962 年に発表された“ポート・ヒューロン宣言”の起草にも Vester は参加し、冷戦構造にたいする批判という国際的視野に基づいた項目を宣言に入れることに成功した (Klimke 2010, 10-19)。Vester のあとも米独の学生運動の交流は続き、西ドイツの学生運動はアメリカから直接行動の戦略を取り入れた (Klimke 2010, 74)。直接行動は市民的不服従とともに、アメリカの公民権運動や学生運動、ベトナム反戦運動のなかで調琢されてきた戦略であり、代表的な戦術がシット・イン (座り込み) である。1966 年にベルリン自由大学で学生たちがおこなったシット・インは、アメリカからの戦略の輸入の代表的事例である (Klimke 2010, 70-71)。

西ドイツの学生運動に影響を与えたのはアメリカの学生運動だけでない。Slobodian (2012) は、アフリカやアジア、ラテンアメリカ諸国の留学生との交流も西ドイツの学生運動に影響を与えたことを明らかにした。第二次世界大戦後、西ドイツにやってくる途上国からの留学生は、1951 年の 200 名から 1962 年の 12,000 名へと爆発的に増えた。こうした留学生の多くは祖国の独立運動や民主化運動によってすでに政治化しており、ドイツでもドイツ人学生たちと交流しながら活発に政治活動を展開した。留学生たちとの交流はド

ドイツの学生たちに“第三世界主義”、すなわち第三世界の社会運動と連帯しながらトランスナショナルな反帝国主義革命運動を展開するという、なかば空想的な志向性を与えた (Slobodian 2012, 51–54)。

また、西ドイツにおける“1968”の高揚に触媒的役割を果たしたとしてよく挙げられるのが、1967年6月2日に西ベルリンで起きた、イラン皇帝訪独にたいする抗議活動の最中にドイツ人学生 Benno Ohnesorg が警官に射殺された事件である。この抗議活動はそもそもイラン人留学生グループがイラン皇帝の独裁に抗議しようとしたもので、西ドイツの学生たちが参加していたのはイラン人学生との連帯を示すためだった。しかし、このときに不幸にもドイツ人学生が射殺されたことがほかの学生たちを刺激し、西ドイツの学生運動が全国に拡大する契機となったのである (Slobodian 2012, 101–34)。このように、西ドイツの学生運動は第三世界からの直接的影響のもとにも形成されていた⁴。

Slobodian が第三世界とヨーロッパの学生運動の相互作用をヨーロッパの側から描いたのにたいし、第三世界の視点に立った研究にチュニジアにかんする Hendrickson (2012) がある。チュニジアは1956年にフランスから独立したのち、独立運動のリーダーだった Habib Bourguiba 大統領による権威主義体制が敷かれた。そして、1968年3月に独立後はじめてとなる大規模な民主化運動がチュニス大学の学生たちによって起こされた。“1968”にチュニジアでも若者運動が高揚した背景には、2つのトランスナショナルな要因があった。第一に、チュニス大学の学生たちがパレスチナ解放やベトナム反戦といった国際主義的また反植民地主義的大義の延長線上に自分たちの民主化運動を位置づけていた点である。そのため、1968年1月にアメリカの Hubert Humphrey 副大統領と南ベトナムの Tran Van Do 外務大臣がチュニジアを訪れたさい1,000人以上のチュニス大生が抗議活動をおこない、これが3月の民主化運動の下地となった (Hendrickson 2012, 760)。

第二に民主化運動の参加者・組織が、とくにフランス・チュニジア間で、国境を越えて活動していた点である。これはフランスとチュニジアのポストコロニアルな関係性を反映しており、植民地時代から独立後までチュニジアからフランスに渡る留学生は多く、チュニジア・フランスをまたぐ学生と知識人のネットワークが形成されていた。民主化運動の中心的な学生組織 Perspectives が1963年にパリで発足し、そこからほかのヨーロッパの都市やチュニスへと拡大したことは象徴的である。また、民主化運動にはフランス人学生も参加した。1950年代以降フランス人学生は北アフリカにあるフランス植民地の独立運動に協力するようになっており、例えば五月革命のリーダーのひとりとなる Alain Geismar が1968年3月にチュニジアを訪れている (Hendrickson 2012, 764)。Slobodian と Hendrickson の研究は、“1968”では欧米先進国のみならず第三世界でも学生運動が発生しただけなく、両者のあいだに緊密な関係性があったことを示している。

⁴ 西ドイツの学生運動については、アフリカ系アメリカ人による戦闘的かつ民族主義的運動である Black Panther との交流も明らかになっている (Höhn 2008)。

2.4 グローバル・シックスティーズ論の成果

ここまで、“1968”における個別の社会運動を形成したグローバルな要因にかんして、グローバル・シックスティーズ論を整理してきた。同論の成果は以下の4点にまとめられる。

第一に“1968”の地理的範囲を拡大した。グローバル・シックスティーズ論は“1968”の社会運動のグローバルな要因として、①冷戦構造、グローバル化による②国境を越えた文化の流通、③国境を越えた社会運動の交流を提示する。グローバル・シックスティーズ論においても当初こそ中心的だったのは、“1968”を代表すると従来見なされてきた西ヨーロッパとアメリカの若者運動にかんする研究だった。しかし近年は、アイルランド (Prince 2006)、北欧諸国 (Jørgensen 2008)⁵、チュニジア (Hendrickson 2012)、メキシコ (Zolov 1999) やアルゼンチン (Manzao 2014) などラテンアメリカ⁶、さらにはアジアでは韓国 (Kim 2012) など、これまで“1968”との関わりが薄いとされてきた社会の運動が、これらグローバルな3要因とローカルな要因との相互作用から説明され、“1968”に位置づけられている⁷。

第二に“1968”における社会運動の多様性を指摘した。“1968”において若者運動、なかでも学生運動が重要な役割を果たしたことは否定しえない。しかし、グローバル・シックスティーズ論は、グローバルな3要因から第三世界の独立・民主化運動やアイルランドにおけるカトリックの権利獲得運動 (Prince 2006) などより多様な社会運動が発生したことを指摘する。

第三に“1968”における東西陣営の境界を前提とする見方を否定した。従来、“1968”は西側先進諸国の現象だと考えられてきた。これにたいしグローバル・シックスティーズ論は、カウンターカルチャーの東側諸国への流入に着目したり、東西両陣営にとって若者運動が冷戦外交上の課題だったことを示したりすることで、自由主義圏と共産主義圏の境界を越え、同一の枠組みのなかで社会運動を検討しうることを証明した。

第四に“1968”で文化・芸術が果たした大きな役割を指摘した。グローバル・シックスティーズ論は、ソ連や東ドイツ、メキシコ、アルゼンチンなどにまで流通したポップカルチャーや、西ヨーロッパの前衛芸術運動が若者運動にとって持った重要性を明らかにした。

3. グローバル・シックスティーズ論をふまえた日本の1960年代学生運動研究の課題

以上のグローバル・シックスティーズ論の成果をふまえ、トランスナショナルな観点による日本の1960年代学生運動研究を今後進めるにあたっての課題を示し、本稿を閉じたい。

⁵ *Scandinavian Journal of History* 第33巻第4号(2008年12月発行)では、北欧諸国の1960年代にかんする特集が組まれている。Jørgensen (2008) ほかも参照されたい。

⁶ *The Americas: A Quarterly Review of Latin American History* 第70巻第3号(2014年1月発行)では、「Latin America in the Global Sixties」と題し、中南米諸国の1960年代にかんする特集が組まれている。Manzao (2014) ほかも参照されたい。

⁷ グローバル・シックスティーズ論と第三世界をテーマとした編著 (Christiansen and Scarlett eds. 2013) も発行されている。

繰り返しになるが、グローバル・シックスティーズ論は“1968”における個別の社会運動を形成したグローバルな要因として、①冷戦構造、②国境を越えた文化の流通、③国境を越えた社会運動の交流を示している。

まず①にかんしては、日本の“1968”における社会運動の形成要因として冷戦構造が果たした役割は言うまでもなく非常に大きい。具体的には、日本が冷戦構造のなかで日米同盟を組み西側陣営に属したことが、日米安保反対運動やベトナム反戦運動、在日米軍反対運動の背景となった。1960年代学生運動はこうした政治運動と組織的・人的つながりがあったが、それだけではない。1968～1969年にかけて全国的に多発した学園闘争では、学生たちは基本的には大学当局の方針にたいしてキャンパス内で抗議活動を展開した。このとき、日米両政府と大学執行部がともに自分たちの無批判な姿勢によって放置されてきたと、日米両政府への批判意識と大学執行部への抗議を関連させる解釈枠組みが成立していたことは、注目に値する（小杉 2016）。

つぎに、②と③を同時に検討したい。日本の若者運動と欧米の若者運動とのあいだに相互訪問や国際集会への参加といった交流があった事実はすでに判明している。例えば1965年にアメリカ SDS 全国委員長の Carl Oglesby（当時）が2回訪日している。1回目は全学連のゲストとして招かれ、2回目は“ベトナムに平和を！ 市民連合”（以下、ベ平連）の小田実と会った（Oglesby 2008, 60–85）。ほかにも1968年8月には日本の新左翼組織“共産主義者同盟”が国際反戦集会を主催し、アメリカ SDS をはじめとしてフランス、西ドイツ、ラテンアメリカの運動組織が参加した（荒 2008, 98）。また、Klimke（2010）がアメリカと西ドイツの学生運動のあいだに見出したような直接交流は、1960年代の社会運動のなかでは、学生世代より年長でアメリカ留学経験があった鶴見俊輔や小田実らが主導するベ平連が担っていたようにも思われる。例えば1966年に鶴見俊輔と小田実の手配でアメリカから反戦運動家と公民権運動家が呼ばれ、全国講演旅行をおこなった（鶴見 1971, 135）。こうした交流の実態を詳しく調査するとともに、双方の若者運動にどのような影響をどの程度与えたのかを解明することは、今後の研究の重要なテーマとなるだろう。

しかしながら、例えばヨーロッパの“1968”の背景には、各国政府がヨーロッパの融和統合をめざして若者の外国旅行を推進したことによって形成された、ミドルクラスの若者の旅行文化があった。ヨーロッパの若者たちはパリやプラハ、アムステルダムを自由に行き来しつつ現地の若者運動に参加し、その情報を自国に持ち帰ったのである（Jobs 2009）。また、ヨーロッパとアメリカの“1968”の相互作用について考えてみれば、そもそも両者のあいだの人的交流の歴史は古い。留学にかんしては、18世紀半ばからアメリカ人留学生在がヨーロッパに渡っていた。アメリカが世界中から留学生を集めるようになる戦後は、アジア・アフリカ諸国が専らアメリカに留学生を送り出していたのにたいし、ヨーロッパはアメリカから留学生を迎えるとともにアメリカに留学生を送り出すという対等な関係を持てた例外的地域だった（Kramer 2009, 778, 783–91）。

つまり、ヨーロッパ内やヨーロッパ・アメリカ間で存在したものと同程度の若者の移動と交流、それによる社会運動の相互作用が、日本と欧米各国とのあいだにあったわけではない。むしろ日本と欧米の“1968”では社会運動の間接的な交流、すなわちメディアを介した思想や著作、運動情報の伝播のほうが大きな役割を果たしたことは確かである。このように、欧米の“1968”と日本の“1968”との距離を認識したとき、日本の“1968”を欧米各国との同時性のなかでのみ位置づける視点の限界が明らかになる。トランスナショナルな観点による日本の1960年代学生運動研究は、アジアの後発先進国であった日本固有の地政学的位置づけをふまえて進める必要があるといえる。

さらに、日本の1960年代学生運動を形成したアジア圏内の国境を越えた相互連関・相互影響にも目を向ける必要がある。2.3で紹介したSlobodian (2012) やHendrickson (2012) は、“1968”において第三世界と欧米各国のあいだに起きていた学生運動の相互作用を描いたが、これらの知見は日本を考えるにあたっては示唆的である。なぜなら、1960年代学生運動の参加者からは、旧植民地出身の留学生と具体的に交流するなかで日本の戦争責任を問う意識が深まったといったように、アジアの旧植民地との関わりにかんする証言が聞かれるからである(小杉 2016, 283-85)⁸。韓国・朝鮮をはじめとする日本の旧植民地や沖縄で起きていた同時代の社会運動、さらには日本国内に暮らす在日コリアンや韓国や台湾からの留学生から、1960年代学生運動はどのような影響をどの程度受けて形成されたのか。1970年代以降の日本の社会運動で“戦後責任”や“アジアへの加害の克服”といったテーマが本格的に登場することをふまえると、“1968”におけるアジア圏内のトランスナショナルな相互連関・相互作用を明らかにすることは、1970年代以降の社会運動の水脈を明らかにするという意味において、今後の1960年代学生運動研究の重要な課題である(道場 2005,

⁸ 例えば1968～1969年に東京大学で発生した学園闘争の参加者は、闘争の収束過程で学生たちが大学を辞めたりほかの社会運動へと活動の場を転換したりしていくなかでの自らの行動について、次のように語っている。

ほんとにとことん〔東大全共闘で語られた“自己否定”の思想を〕突き詰めた人は大学を辞めてったとき、〔大学に〕残った自分たちはなにをやるんだろうって考えて、〔まず〕私の学年は、劉彩品さんっていう台湾からの留学生が“台湾のパスポートを捨てて中国に渡りたい”っていうのを支援して。私たち日本はあの戦争のなかで加害の側だったし、中国とか台湾も含めて被害の側にあった劉さんの自決権をどう認めるかみたいなことを〔考えて〕、彼女の在留許可を勝ち取るまでみんなほんとに一生懸命やりましたよ。だって私たち、〔劉さんが〕台湾政府か日本の警察に拉致されちゃうかもしれないから、ローテーションして劉さんの家に泊まり込んで防衛隊やったんだもん。同時に、在日韓国人・朝鮮人の在留許可とか身分差別の問題もそのときにずいぶん知るところとなったし。(小杉 2016, 285)

劉彩品は台湾に生まれ、1957年に私費留学生として来日し、東大で学部生・院生として天体物理学を専攻した。その後日本人男性と結婚したため、在留資格変更と永住許可申請を申し出たが、日本の入管当局によって拒否された。そのまま中華民国政府発行の旅券と日本滞在のためのビザが失効したため、1970年劉彩品はビザ更新と永住許可を再度申請した。法務省は中華民国政府大使館に“絶縁状”を出せば無国籍者として在留を許可するとした。これにたいし劉彩品は思想信条から“中華民国を拒否し、中華人民共和国を自分の国として選ぶ”という文書を提出した。最終的に劉彩品は3年のビザを獲得し、1971年に中華人民共和国に渡った(太田昌国「台湾の、ある女性の記憶」2001年発表を参照 <http://www.jca.apc.org/gendai/20-21/2001/arujyosei.html> 2015年12月23日取得)。

438–508)。

以上、グローバル・シックスティーズ論のレビューの結果をふまえ、日本の“1968”を欧米各国との同時性のなかでのみ位置づける視点の限界を指摘したうえで、トランスナショナルな観点からする日本の1960年代学生運動研究の課題を示してきた。これらの論点について実証的に検討し、“1968”の社会運動がもつグローバルな同時性と日本の1960年代学生運動がもつナショナル・ローカルな固有性を統一的に論じることが次稿の課題となる。

引用文献

- 安藤丈将. 2013. 『ニューレフト運動と市民社会——「六〇年代」の思想のゆくえ』世界思想社.
- 荒岱介. 2008. 『新左翼とは何だったのか』幻冬舎新書.
- Brown, Timothy S. 2009. ‘1968’ East and West: Divided Germany as a Case Study in Transnational History. *American Historical Review* 114(1): 69–96.
- Christiansen, Samantha, and Zachary A. Scarlett, eds. 2013. *The Third World in the Global 1960s*. New York: Berghahn Books.
- Dubziak, Mary L. 1988. Desegregation as a Cold War Imperative. *Stanford Law Review* 41(1): 61–120.
- . 2004. Brown as a Cold War Case. *The Journal of American History* 91(1): 32–42.
- Evans, Sara M. 2009. Sons, Daughters, and Patriarchy: Gender and the 1968 Generation. *American Historical Review* 114(2): 331–47.
- Frazier, Lessie Jo, and Deborah Cohen. 2003. Defining the Space of Mexico ‘68: Heroic Masculinity in the Prison and ‘Women’ in the Streets. *Hispanic American Historical Review* 83(4): 617–60.
- Geary, Daniel. 2008. ‘Becoming International Again’: C. Wright Mills and the Emergence of a Global New Left, 1956–1962. *The Journal of American History* 95(3): 710–36.
- Hecken, Thomas, and Agata Grzenia. 2008. Situationism. In *1968 in Europe: A History of Protest and Activism, 1956–1977*, ed. Martin Klimke and Joachim Scharloth, 23–32. New York: Palgrave Macmillan.
- Hendrickson, Burleigh. 2012. March 1968: Practicing Transnational Activism From Tunis to Paris. *International Journal of Middle East Studies* 33: 755–74.
- Höhn, Maria. 2008. The Black Panther Solidarity Committee and the Voice of the Lumpen. *German Studies Review* 31(1): 133–54.
- Jobs, Richard Ivan. 2009. Youth Movements: Travel, Protest, and Europe in 1968. *American Historical Review* 114(2): 376–404.
- Jørgensen, Thomas Ekman. 2008. The Scandinavian 1968 in a European Perspective. *Scandinavian*

- Journal of History* 33(4): 326–38.
- Kim, Charles R. 2012. Moral Imperatives: South Korean Studenthood and April 19th. *The Journal of Asian Studies* 71(2): 399–422.
- Klimke, Martin. 2010. *The Other Alliance: Student Protest in West Germany and the United States in the Global Sixties*. Princeton: Princeton University Press.
- 小杉亮子. 2016. 「1960年代学生運動の形成と展開——生活史にもとづく参加者の政治的志向性の分析」東北大学文学研究科 2015年度博士論文.
- Kramer, Paul M. 2009. Is the World Our Campus?: International Students and U.S. Global Power in the Long Twentieth Century. *Diplomatic History* 33(5): 775–806.
- Manzao, Valeria. 2014. ‘Rock Nacional’ and Revolutionary Politics: The Making of a Youth Culture of Contestation in Argentina, 1966–1976. *The Americas* 70(3): 393–427.
- Marwick, Arthur. 1998. *The Sixties: Cultural Revolution in Britain, France, Italy, and the United States, c. 1958–c.1974*. Oxford: Oxford University Press.
- 道場親信. 2005. 『占領と平和——〈戦後〉という経験』青土社.
- 水島司. 2010. 『グローバル・ヒストリー入門』山川出版社.
- 西城戸誠. 2008. 『抗いの条件——社会運動の文化的アプローチ』人文書院.
- 西田慎・梅崎透（編著）. 2015. 『グローバル・ヒストリーとしての「1968年」——世界が揺れた転換点』ミネルヴァ書房.
- Oglesby, Carl. 2008. *Ravens in the Storm: A Personal History of the 1960s Antiwar Movement*. New York: Scriber.
- 小熊英二. 2009a. 『1968 上——若者たちの叛乱とその背景』新曜社.
- . 2009b. 『1968 下——叛乱の終焉とその遺産』新曜社.
- Pas, Niek. 2011. Mediatization of the Provos: From a Local Movement to a European Phenomenon. In *Between Prague Spring and French May: Opposition and Revolt in Europe, 1960–1980*, ed. Martin Klimke, Jacco Pekelder, and Joachim Scharoth, 157–176. New York: Berghahn Books.
- Poiger, Uta G. 2000. *Jazz, Rock, and Rebels: Cold War Politics and American Culture in a Divided Germany*. Berkeley: University of California Press.
- Prince, Simon. 2006. The Global Revolt of 1968 and Northern Ireland. *The Historical Journal* 49(3): 851–75.
- Risch, William Jay. 2005. Soviet ‘Flower Children’: Hippies and the Youth Counter-Culture in the 1970s L’viv. *Journal of Contemporary History* 40(3): 565–84.
- Slobodian, Quinn. 2012. *Foreign Front: Third World Politics in Sixties West Germany*. Durham: Duke University Press.
- Suri, Jeremi. 2003. *Power and Protest: Global Revolution and the Rise of Détente*. Cambridge: Harvard University Press.

鶴見俊輔. 1971. 『北米体験再考』 岩波書店.

Westad, Odd Arne. 2007. *The Global Cold War: Third World Interventions and the Making of Our Times*. Cambridge: Cambridge University Press.

油井大三郎 (編) . 2012. 『越境する一九六〇年代——米国・日本・西欧の国際比較』 彩流社.

吉見俊哉. 2009. 『ポスト戦後社会』 岩波書店.

Zolov, Eric. 1999. *Refried Elvis: The Rise of the Mexican Counterculture*. Berkeley: University of California Press.

Biography

Ryoko Kosugi is a research fellow at Kyoto University Asian Studies Unit. She received a Ph.D from Tohoku University in 2016. Her field is sociology and social movement studies, and her current research interests include transnational interactions and interrelations of youth activism within Asia in the 1960s and intersections of cultural change and movements in the '60s Japan.